

平成 2 7 年 度 決 算 に 係 る

定 期 監 査 調 書

平成 2 8 年 6 月

西 部 教 育 局

目

次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3～5
7	収入証紙取扱額調べ	6
8	収入事務処理状況調べ	6
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	6
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	6
11	不納欠損額調べ	6
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	6
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	6
14	財産に関する調べ	7
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	7～8
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	8
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	8～9
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	9
19	寄附物件の受納状況調べ	9
20	備品の処分状況調べ	9
21	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	9
22	小中学校等への支援の状況調べ	10
○	意見、要望等	10

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見

監査意見	対応等
<p>教職員の多忙感解消の取組みについて</p> <p>県教育委員会においては、教職員の多忙感解消を目指し、平成25年度に「教職員いきいき！プロジェクトチーム」を設置、平成26年度にはモデル校（1高校）において業務改善に取り組み、その成果について県立学校や市町村教育委員会との情報共有や事例集の作成を行い、普及を図っている。</p> <p>さらに、モデル校で得られたノウハウをもとに、平成27年度は県立学校で「学校カイゼン推進校」を指定した重点的かつ計画的な取組みを行っているほか、市町村教育委員会と連携、協力した「市町村立学校に係る業務改善アクションプラン」を策定し、学校現場と教育委員会が共通認識を持ちながら、課題に対する具体的な取組みを進めることとしている。</p> <p>このように県教育委員会では、教職員の多忙感解消を図るための取組みを進めているところであるが、これらの取組みは、この問題を抱えるそれぞれの学校現場の実情を踏まえた上で早期にかつ着実に実施される必要があると考える。</p> <p>については、県教育委員会においては、県立学校はもとより、市町村立学校についても各教育局と市町村教育委員会との連携を深め、モデル事業による取組みの成果がそれぞれの学校現場に着実に浸透するよう努めるとともに、学校現場での取組みの効果についても検証されたい。</p>	<p>平成25年度の「教職員いきいき！プロジェクトチーム」の設置以降、「市町村立学校対策ワーキンググループ」の一員として東部・中部教育局とも連携・情報共有しながら、教職員の多忙解消に向けて取り組んでいるところ。</p> <p>学校業務支援システムの導入など具体的な取組を検討している市町村教育委員会もあるが、市町村立学校向けには、高等学校課が平成27年5月に作成した「学校カイゼン活動の手引き」を示し、校長会等を通じて県立学校の取組を紹介するとともに、校内での業務改善の意識づくりを促した。</p> <p>また、学校カイゼン活動について、学校、市町村教育委員会、県教育委員会が連携して取り組む「市町村立学校に係る業務改善アクションプラン」を平成28年2月に示したところ。今後、内容の周知を図るとともに、具体的な取組が実施されるよう市町村教育委員会と連携して、学校を支援していくこととしている。</p> <p>更に、平成27年11月から地域・保護者・学校連携方策検討WGに参加し、地域、保護者、学校との連携による教員の多忙解消のためのリーフレット作成に取り組んでいるところ。来年度のできるだけ早い時期にリーフレットを作成し、配布するとともに、教職員への周知を図っていきたい。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
西部教育局	学事担当	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒数、学級編制及び教職員定数に関すること。 ・市町村教育委員会の組織及び運営の指導、助言に関すること。 ・市町村立学校の人事、給与、旅費に関すること。 ・公印の管守に関すること。 ・局予算に関すること。 ・公立学校共済組合に関すること。 ・教育関係団体に関すること。
	学校教育担当	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村立学校の学校教育、教育課程及び生徒指導に関すること。 ・市町村立学校の教科用図書に関すること。 ・学校保健、学校給食、食育に関すること。 ・学校安全に関すること。 ・幼児教育に関すること。 ・特別支援教育に関すること。 ・学習障害等特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育指導に関すること。
	社会教育担当	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の推進に関すること。 ・社会体育・生涯スポーツに関すること。 ・社会教育に関すること。 ・教育関係団体との連絡調整に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

（平成28年6月1日現在）

種 別 区 分	事務職員		技術職員		現業職員		計			備 考
	当 該 年 度	27.4.1 現 在	当 該 年 度	27.4.1 現 在	当 該 年 度	27.4.1 現 在	当 該 年 度	27.4.1 現 在	27.4.1 現 在	
定 員	14	14	1	1	0	0	15	15		
現 員	14	14	1	1	0	0	15	15		
過不足（△）	0	0	0	0	0	0	0	0		
臨 時 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0		
非 常 勤 職 員	1	2	0	0	0	0	1	2		事務補助 1

5 役付職員の調べ

（平成28年6月1日現在）

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
局 長	(兼) 浦 林 実	年 月 ----- 2	西部総合事務所 参事監
次 長	大 東 道 雄	1 2	出納員

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要
<p>教職員の資質向上事業 (学事担当)</p> <p>決算額 2,952千円 (財源内訳) 一般財源 2,952千円</p> <p>○政策項目 該当なし</p> <p>○将来ビジョン VI【育む】時代に向けて 躍動する「ひと」を育む (2)「人財・鳥取」の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育目標達成のための教職員の効果的な配置を図る。 ・教職員の資質、能力の見極め及び採用・昇任試験の適性な実施をする。 ・学校課題解決のために教職員の加配措置を図る。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校長の学校経営方針や課題、加配職員の活用状況等について、学校訪問（講師等訪問、本務者訪問）の際に情報交換を年間2回以上実施した。 ・全ての小中学校を計画的に訪問し、全ての教員の授業参観を行った。特に新規採用者、講師等には面談を行い、教員としての取組課題を整理し、助言した。 ・学校課題等把握のために市町村教育委員会と双方向での情報提供を行いながら、市町村教育長会においても意見交換を複数回実施した。 ・計画訪問の際、授業参観や校長協議等を市町村教育委員会と合同で行うなど、連携の強化を図った。 ・教職員の資質向上につながる教職員評価育成等の人事関係業務が学校現場において円滑に実施されるように、業務の進め方等を「学事関係事務手続き資料」としてまとめた上で、直接、支援指導等を行う市町村教育委員会担当者に配布し、研修テキストとして活用するなど、関係者のレベルアップを図った。 <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校課題等を多角的に分析できるように、学事担当と学校教育担当が情報共有を密にし、教職員の年齢構成、学校課題の内容、取組状況等を把握するなど事前準備を入念に行い学校訪問に臨んだ。特に新設された特別支援学級の授業参観、諸帳簿等の点検については、両担当が協同して作成した記録シートを元にして指導助言を行った。 ・教職員の資質向上を考えたとき、服務監督者としての市町村教育委員会の担当者がいかに学校を支援・指導するかが重要であるため、学事担当で作成した資料を活用し、市町村教育委員会担当者とともに教職員評価育成制度の進め方のポイントを共通理解し情報交換を行った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の力量を把握し、教職員が抱える課題を明確にするのに有効であった。 ・教育長や校長との協議を密にすることにより、学校及び市町村教育委員会の意向を尊重した教職員の配置や加配措置を図ることができた。 ・市町村教育長会での協議をもとに効果的な郡市間の人事交流を推進することができた。 ・学校教育担当と学事担当の情報共有により、効果的な加配職員配置ができた。 ・各市町村学事担当者の業務内容向上を支援することで、教職員の評価育成等を充実させ、効果的な教職員の育成や人事交流の充実の基礎部分を強化した。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の効果的な配置に向け、今後も郡市間での人事交流の促進を図ることが必要であるが、そのためには多面的な情報分析を今後も継続して実施していくことが必要である。 ・郡市間、市町村間、校種間の異動をさらに促進するためには、人事異動の新たなルール作りを検討する必要がある、市町村教育長会の活性化を図ることが課題となる。 	

事業名	概	要
<p>西部地区学びをつなぐ、心をつなぐ、生活をつなぐ連携推進事業 (学校教育担当)</p> <p>決算額 4,666千円 (財源内訳) 一般財源 4,666千円</p> <p>○政策項目 IV人材とっとり 2少人数学級の拡充など学力向上プログラム 3子育て環境日本一の推進</p> <p>○将来ビジョン VI【育む】時代に向けて躍動する「ひと」を育む (2)「人財・鳥取」の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の実態や課題把握に努め、学校教育を充実する。 ・研修内容の実践化と拡充を図り、教職員の指導力・授業力の向上を図る。 ・市町村教育委員会の課題解決力を高め、自立を支援する。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会主催の計画訪問に同行し、学校(園)の取組のよさや課題について協議し、改善に向けての指導助言を行った。(計画訪問) ・学校(園)や研究団体からの要請を受け、授業(保育)改善に向けての研究推進の方向性や授業づくりの視点について指導助言を行った。(要請訪問) ・学校(園)や郡市教育研究組織等が主催する研究発表会等へのかかわりを通して、各教科等や各種教育のねらいや特質を生かした研究推進の方向性や授業づくりの視点について指導助言を行った。 ・研究推進にかかるリーダー育成のために、年3回の研究主任等情報交換会を実施し、小中連携した授業力向上はもとよりマネジメント力の向上を図った。 ・生徒指導にかかるリーダー育成のために年2回の生徒指導主任等連携交流会を実施し小中連携した指導力向上はもとよりマネジメント力の向上を図った。 ・市町村教育委員会訪問を定期的に行い、市町村の戦略や課題について共有し、解決に向けて共に取り組んでいくための協議を行った。 ・市町村教育委員会学校教育担当者会(年2回)の開催を通して、市町村の自立的な施策遂行への働きかけを行った。 <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西部地区の課題である不登校対策、学力向上対策、特別支援教育の充実、危機管理のあり方等についての実態把握のために、教育長会、担当指導主事会、校長等との意見交換において、国及び県教育委員会の取組の方向性について情報提供するとともに、市町村の取組状況について意見交換を行った。 ・教職員の自立や主体性を高め、西部地区2市2郡をつないだ協働性と専門性の高まりをめざして、希望研修として研究主任等情報交換会及び生徒指導主任等連携交流会を開催した。 ・若手教員が増加している現状をふまえ、校長会連絡事項では若手教員対象の情報発信を継続的に行うとともに、要請訪問や研修会での指導助言に活用し周知を図るようにした。 ・市町村のめざす方向性や取組の具体及び課題や困り感のより一層の把握のため、市町村教育委員会へ随時訪問を行い、双方向の関係づくりに努めた。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画訪問では、市町村教育委員会及び学校が同席する中で「とっとりの授業改革」を中心に助言を行ってきたことで、子どもに確実に力をつけるポイントとしての「10の視点」について周知が一層進んだ。 ・要請訪問では、研究主任や教務主任との打合せや協議をていねいに行い、学校の自立した研究推進を支援し継続的に関わってきたことで、モデル的な研究の実践校を何校かつくることができた。 ・授業研究会、校内研修(園研修)の必要感が高まり、継続的な要請訪問や新規依頼、講演依頼等が増加した。 ・中学校区での取組の効果についての情報提供や指導助言を行ってきたことで、校区で取り組むことへの意識や必要感の高まりが見られるようになった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画訪問では、市町村教育委員会と一層課題を共有することに努め、西部地区の課題解決や格差解消に向けて、協働して取り組む体制づくりが必要である。 ・要請訪問では、中学校区の学校づくりについて、小学校同士、小学校と中学校のよる連携した取組と、これから求められる学力に対応した学習指導と評価の具体的な提案及び研修会の充実が求められる。 ・市町村の課題やニーズと県教育委員会事務局各課の取組をつなぐための役割が西部教育局に求められる。 	

事業名	概要	要
<p>地域全体の教育力の向上をめざす生涯学習の推進事業 (社会教育担当)</p> <p>決算額 519千円 (財源内訳) 一般財源 519千円</p> <p>○政策項目 IV人材とっとり 3子育て環境日本一の推進</p> <p>○将来ビジョン VI【育む】時代に向けて躍動する「ひと」を育む (1)地域みんなで応援する「すこやか子育て」 (2)「人財・鳥取」の推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育を支える家庭や地域の基盤強化を図る。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育及び人権教育に係る市町村社会教育担当者の合同研究協議会を米子市、日野町、伯耆町の3市町村で実施した。社会教育では、家庭教育支援、公民館図書館の充実、若年層の地域活動への参加促進などを、また人権教育では、住民参画の仕組みづくり、推進者の養成と行政職員の関わりなど、課題解決に向けて協議した。 ・西部地区各市町村社会教育担当で組織した西部地区社会教育担当者研究協議会による年4回の全体での全体研修会と部会研修会を実施した。全体研修では、1年の方向性について、学校・家庭・地域の連携について、青少年教育について、今後の社会教育についてなどの内容で講演会を実施した。部会研修は、社会教育主事等部会、公民館主事・職員部会、社会体育・スポーツ担当者部会、人権教育担当者部会、文化財担当者部会、図書館職員部会の6部会が、それぞれの課題に係るテーマを設定し、年間を通して部会ごとに研修会を実施した。 ・社会教育関係団体からの依頼等により講演・助言を実施した。 ・西部地区人権・同和教育振興会議主催により、公民館等職員、PTA人権教育推進部員、人権教育担当者を対象に、身近な人権をテーマにした参加型学習を実施した。 ・保護者同士が子育ての悩みや課題を題材に家庭教育について学びあい、仲間づくりを進めるための「とっとり子育て親育ちプログラム」について実践した。郡単位、町単位でのPTA研修会でプログラムを実践し、取り組みの働きかけを行った。 ・子育て支援関係者の連携と指導力の向上を図り、安心して子育てができる環境づくりのための研修会を実施した。 <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とっとり子育て親育ちプログラム」の活用を図るとともに、ファシリテータのファシリテート力向上に向けた研修会を実施した。 ・西部地区子育て支援関係者研修会を福祉保健局と共催で実施し、子育て支援関係者の連携と指導力向上を図った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村で合同研究協議会を実施したことにより、県と市町村の相互理解を深めることができた。 ・子育て支援関係者の部局を越えたつながりが広がり、実践交流により相互理解を深めることができた。 ・「子育て親育ちプログラム」「人権教育プログラム」の良さが浸透しはじめ、郡単位、町単位でのPTA研修会で活用されるようになった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援の取組がより効果的に実施されるよう、他地区の成果等を情報提供しながらより一層支援する必要がある。 ・子育て支援関係者の研修会を年度2回の定例にし、日々の実践の交流の場とすると同時に、「子育て親育ちプログラム」、「の活用の普及を図る必要がある。 ・西部地区社会教育担当者研究協議会においては、各部会でテーマ設定して研修を進めているが、どの市町村においても地方創生に係る「地域づくり」は重要なテーマとなっており、「地域づくり」に特化した共同研究や意見交流会等を進めていく必要がある。 	

7 収入証紙取扱額調べ
該当なし

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入
該当なし

(5) 諸収入

(平成28年5月31日現在)
(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額	根 拠 法 令 名 等	備 考
目	節	細節							
雑入	雑入	雇用 保険料	824	628,394	628,394	0	0		非常勤職員等 雇用保険料
	計(節)		824	628,394	628,394	0	0		
目 計			824	628,394	628,394	0	0		
合 計			824	628,394	628,394	0	0		

(6) 現金の取扱状況
該当なし

9 収入未済額調べ
該当なし

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

11 不納欠損額調べ
該当なし

12 負担金、補助金、交付金、委託料支出状況調べ

(1) 負担金
該当なし

(2) 補助金
該当なし

(3) 交付金
該当なし

(4) 委託料
該当なし

13 工事請負費調べ
該当なし

14 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

ウ 山林
該当なし

エ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
該当なし

オ 物権
該当なし

カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

（ア）異動状況
該当なし

（イ）出願及び登録の状況
該当なし

（ウ）活用の状況
該当なし

キ 有価証券
該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

（平成28年5月31日現在）

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	26,926	22,960	37,163	12,723	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	26,926	22,960	37,163	12,723	

イ タクシーチケットの受払状況
該当なし

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

(2) 物 品

(平成28年5月31日現在)

品 名	数量	規格 銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の 貸付料	住 所 氏 名			
知能検査 セット	1	WISC-IV	平成27年4月1日 ～ 平成27年4月3日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援をこさす	
			平成27年7月3日 ～ 平成27年7月7日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援をこさす	
			平成27年7月29日 ～ 平成27年8月7日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援をこさす	
			平成27年8月28日 ～ 平成27年8月31日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援をこさす	
			平成27年11月17日 ～ 平成27年11月19日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援をこさす	
			平成27年12月7日 ～ 平成27年12月9日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援をこさす	
			平成27年12月15日 ～ 平成27年12月18日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援をこさす	
			平成28年1月8日 ～ 平成28年1月13日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援をこさす	
			平成28年2月26日 ～ 平成28年3月3日	月額 年額	0	伯耆町立 八郷小学校	伯耆町立 八郷小学校	児童の特性を把握し、 支援をこさす	
合計					0				

16 借受不動産明細調べ
該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況
該当なし

イ 異動状況
該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況
該当なし

イ 異動状況
該当なし

18 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ
該当なし

19 寄附物品の受納状況調べ
該当なし

20 備品の処分状況調べ
該当なし

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成27年10月28日	・有 ・無		

2.2 小中学校等への支援の状況調べ

(平成28年5月31日現在)
(単位：回)

月 別	保育所・幼稚園			小 学 校			中 学 校			特別支援学校			高等学校			合 計		
	相談	訪 問		相談	訪 問		相談	訪 問		相談	訪 問		相談	訪 問		相談	訪 問	
		計画	要請		計画	要請		計画	要請		計画	要請		計画	要請		計画	要請
4月	0	0	1	1	0	10	1	0	2	0	0	4	0	0	22	2	0	39
5月	0	0	3	0	10	13	0	1	4	0	0	1	0	0	18	0	11	39
6月	0	2	5	0	27	35	1	8	10	0	0	0	0	0	15	1	37	65
7月	0	6	9	0	9	15	2	1	10	0	1	0	0	0	23	2	17	57
8月	0	2	2	0	0	14	0	0	3	0	0	0	0	0	11	0	2	30
9月	0	8	6	0	2	21	0	2	2	0	3	1	0	0	22	0	15	52
10月	0	2	6	0	8	37	0	10	28	0	2	1	0	1	12	0	23	84
11月	0	5	8	0	8	20	0	9	7	0	0	0	0	0	17	0	22	52
12月	0	2	2	0	3	14	0	2	10	0	0	2	0	0	20	0	7	48
1月	0	3	3	0	7	6	0	3	3	0	0	1	0	0	18	0	13	31
2月	0	3	4	0	1	14	0	2	5	0	0	2	0	0	20	0	6	45
3月	0	0	2	0	0	11	0	0	0	0	0	1	0	0	10	0	0	24
計	0	33	51	1	75	210	4	38	84	0	6	13	0	1	208	5	153	566

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等
特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
特になし